



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 小林製薬株式会社
コード番号 4967

上場取引所 東・大1部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 常務取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭 TEL (06)6222-0084

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	89,481	3.1	13,538	0.9	12,685	4.1
16年3月期	86,816	2.1	13,417	0.5	12,181	5.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,884	8.9	164.48	-	12.3	14.0	14.2
16年3月期	6,320	1.2	148.88	-	12.5	14.0	14.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 41,622,832株 16年3月期 42,196,235株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年11月20日付けをもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	33.00	0.00	33.00	1,373	20.1	2.3
	21.00	0.00	21.00	874	14.1	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	93,533	58,796	62.9	1,411.73
16年3月期	87,940	52,764	60.0	1,266.65

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 41,621,423株 16年3月期 41,626,403株

期末自己株式数 17年3月期 903,577株 16年3月期 898,597株

平成15年11月20日付けをもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っており、1株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	47,500	7,100	3,000	0.00		
通期	92,500	12,800	6,100		33.00	33.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

個別貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	44,373	50.5	49,618	53.0	5,245
1 .現金及び預金	14,197		16,476		2,278
2 .受取手形	2,171		1,303		868
3 .売掛金	18,390		20,245		1,855
4 .有価証券	-		1,000		1,000
5 .商品	1,559		1,775		216
6 .製品	4,255		3,876		379
7 .原材料	211		226		14
8 .仕掛品	157		243		86
9 .貯蔵品	225		220		4
10 .前払費用	447		766		319
11 .繰延税金資産	1,422		1,597		174
12 .関係会社短期貸付金	757		1,533		775
13 .未収金	157		223		65
14 .その他	467		201		266
貸倒引当金	45		69		23
固定資産	43,566	49.5	43,914	47.0	348
1.有形固定資産	13,048	14.8	12,755	13.6	292
(1) 建物	5,931		5,652		278
(2) 構築物	271		248		22
(3) 機械及び装置	282		223		58
(4) 車輛運搬具	8		11		3
(5) 工具、器具及び備品	869		889		20
(6) 土地	5,662		5,640		21
(7) 建設仮勘定	24		89		65
2.無形固定資産	1,031	1.2	2,294	2.5	1,263
(1) 営業権	435		348		86
(2) 商標権	72		1,422		1,349
(3) ソフトウェア	448		448		0
(4) その他	74		74		0
3.投資その他の資産	29,486	33.5	28,864	30.9	622
(1) 投資有価証券	6,134		4,943		1,190
(2) 関係会社株式	17,357		18,559		1,202
(3) 出資金	-		-		0
(4) 関係会社出資金	1,008		1,099		91
(5) 長期貸付金	832		719		113
(6) 長期前払費用	254		235		19
(7) 繰延税金資産	1,907		2,412		504
(8) 差入保証金	597		581		15
(9) 事業保険積立金	528		581		52
(10) その他	1,971		1,853		117
投資損失引当金	332		1,337		1,005
貸倒引当金	774		785		10
資 産 合 計	87,940	100.0	93,533	100.0	5,593

個別貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年 3月31日現在)		当事業年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	29,816	33.9	29,128	31.1	688
1 .支払手形	1,497		1,054		443
2 .買掛金	9,748		10,957		1,209
3 .短期借入金	250		-		250
4 .関係会社短期借入金	2,394		2,632		238
5 .一年以内返済予定長期借入金	1,050		-		1,050
6 .未払金	9,558		8,791		766
7 .未払法人税等	2,266		2,652		385
8 .未払消費税等	401		172		228
9 .未払費用	454		472		18
10 .預り金	42		45		2
11 .賞与引当金	1,053		1,117		64
12 .返品調整引当金	152		252		100
13 .その他	947		979		31
固定負債	5,358	6.1	5,608	6.0	249
1 .預り保証金	498		552		54
2 .退職給付引当金	3,725		3,834		108
3 .役員退職慰労引当金	1,134		1,221		87
負債合計	35,175	40.0	34,736	37	439
(資本の部)					
資本金	3,450	3.9	3,450	3.7	-
資本剰余金	4,183	4.8	4,183	4.5	-
1 .資本準備金	4,183		4,183		-
2 .その他資本剰余金	-		-		0
利益剰余金	46,148	52.5	52,120	55.7	5,972
1 .利益準備金	330		330		-
2 .任意積立金	39,442		44,852		5,409
(1)開発積立金	330		330		-
(2)固定資産圧縮積立金	-		-		0
(3)別途積立金	39,112		44,522		5,410
3 .当期末処分利益	6,375		6,937		562
その他有価証券評価差額金	1,299	1.5	1,374	1.5	74
自己株式	2,317	2.6	2,331	2.5	14
資本合計	52,764	60.0	58,796	62.9	6,032
負債 資本合計	87,940	100.0	93,533	100.0	5,593

比較損益計算書

科目	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	86,816	100.0	89,481	100.0	2,664	3.0
売上原価	38,726	44.6	40,213	45.0	1,487	3.8
売上総利益	48,090	55.4	49,267	55.0	1,177	2.4
販売費及び一般管理費	34,672	39.9	35,729	39.9	1,056	3.0
営業利益	13,417	15.5	13,538	15.1	121	0.9
営業外収益	1,869	2.1	2,207	2.5	338	18.0
受取利息	23		26		2	
受取配当金	470		701		231	
受取口イヤリテ	381		440		59	
受取不動産賃貸	838		830		7	
受取その他賃貸	8		8		0	
受取の替差	-		78		78	
受取の費用	147		121		26	
営業外費用	3,105	3.6	3,060	3.4	45	1.4
支払利息	21		12		8	
支払引当	920		919		0	
有価証券評価損	7		-		7	
有価証券評価益	1,527		1,547		19	
有価証券評価損	377		363		14	
有価証券評価益	40		28		11	
有価証券評価損	33		-		33	
有価証券評価益	92		123		31	
有価証券評価損	86		65		20	
経常利益	12,181	14.0	12,685	14.2	504	4.1
特別利益	819	0.9	741	0.8	77	9.4
固定資産売却益	104		5		98	
固定資産譲渡益	714		735		21	
固定資産処分損失	2,331	2.6	2,285	2.6	45	1.9
固定資産処分損	95		99		3	
固定資産処分益	511		828		317	
固定資産処分損	13		-		13	
固定資産処分益	1,305		-		1,305	
固定資産処分損	332		1,108		776	
固定資産処分益	73		249		176	
税引前当期純利益	10,669	12.3	11,141	12.4	472	4.4
法人税、住民税及び事業税	4,685	5.4	4,965	5.5	279	5.9
法人税等調整額	337	0.4	708	0.8	370	109.8
当期純利益	6,320	7.3	6,884	7.7	563	8.9
前期繰越利益	54		52		1	
当期未処分利益	6,375		6,937		562	

利益処分案

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	6,375	6,937	562
固定資産圧縮積立金取崩額	0	-	0
合 計	6,375	6,937	562
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	874 (1株につき21.00円)	1,373 (1株につき33.00円)	499
役員賞与金	38	38	-
(うち監査役分)	(7)	(7)	-
別途積立金	5,410	5,470	60
次期繰越利益	52	55	2

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭 21 00	円 銭 —	円 銭 21 00	円 銭 33 00	円 銭 —	円 銭 33 00
普 通 配 当	21 00	—	21 00	33 00	—	33 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの……総平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料 ……移動平均法による原価法

(2) 製品、仕掛品、貯蔵品…総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用…均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

また金利スワップ取引は金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,354 百万円</p> <p>2.関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 10,440 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 4,765 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,497 百万円</p> <p>3.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">すえひろ産業(株) 536 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司 184 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">小林ファ-マス-ティカルズ オブ アメリカ インコ-ボレ-ティッド 1,362 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">小林ヘルスケア ヨ-ロッパ リミティッド 218 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,302 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)コトシヨウ 6,416 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)健翔 0 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,417 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">輸出手形割引高 76 百万円</p> <p>4.授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 113,400,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 42,525,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式の数 898,597 株</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,700 百万円</p> <p>2.関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 11,507 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,540 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,733 百万円</p> <p>3.偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">小林製薬ライフサ-ピス(株) 536 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司 381 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">シ-ルド カリフォルニアヘルスケア センタ- インコ-ボレ-ティッド 928 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,846 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の取引先からの仕入債務に対する 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)コトシヨウ 6,435 百万円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,435 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">輸出手形割引高 -</p> <p>4.授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 113,400,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 42,525,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式の数 903,577 株</p>

(損益表計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの
販売促進費 3,583 百万円	販売促進費 3,749 百万円
運賃保管料 3,450 百万円	運賃保管料 3,272 百万円
広告宣伝費 10,282 百万円	広告宣伝費 10,612 百万円
給料諸手当賞与 5,439 百万円	給料諸手当賞与 5,763 百万円
退職給付費用 499 百万円	退職給付費用 510 百万円
減価償却費 447 百万円	減価償却費 450 百万円
賃借料 1,266 百万円	賃借料 1,237 百万円
支払手数料 3,412 百万円	支払手数料 3,428 百万円
研究開発費 2,010 百万円	研究開発費 2,115 百万円
販売費に属する費用のおおよその割合 56 %	販売費に属する費用のおおよその割合 55 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合 44 %	一般管理費に属する費用のおおよその割合 45 %
2.一般管理費に含まれる研究開発費 2,010 百万円	2.一般管理費に含まれる研究開発費 2,115 百万円
3.関係会社に対する事項	3.関係会社に対する事項
売上高 21,244 百万円	売上高 22,694 百万円
仕入高 19,770 百万円	仕入高 20,429 百万円
不動産賃貸料 646 百万円	不動産賃貸料 643 百万円
受取配当金 340 百万円	受取配当金 673 百万円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,042</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> <td style="text-align: center;">977</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">596</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,970</td> <td style="text-align: center;">2,113</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,042	1,064	977	車輛運搬具	785	385	400	工具器具及び備品	1,048	596	451	その他	94	66	27	合計	3,970	2,113	1,857	1年内	664百万円	1年超	1,231百万円	合計	1,895百万円	支払リース料	777百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,985</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">598</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,839</td> <td style="text-align: center;">2,173</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,985	1,056	929	車輛運搬具	598	369	228	工具器具及び備品	1,148	661	486	その他	106	85	21	合計	3,839	2,173	1,665	1年内	1,020百万円	1年超	679百万円	合計	1,699百万円	支払リース料	687百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	29百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	2,042	1,064	977																																																																						
車輛運搬具	785	385	400																																																																						
工具器具及び備品	1,048	596	451																																																																						
その他	94	66	27																																																																						
合計	3,970	2,113	1,857																																																																						
1年内	664百万円																																																																								
1年超	1,231百万円																																																																								
合計	1,895百万円																																																																								
支払リース料	777百万円																																																																								
減価償却費相当額	705百万円																																																																								
支払利息相当額	39百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	1,985	1,056	929																																																																						
車輛運搬具	598	369	228																																																																						
工具器具及び備品	1,148	661	486																																																																						
その他	106	85	21																																																																						
合計	3,839	2,173	1,665																																																																						
1年内	1,020百万円																																																																								
1年超	679百万円																																																																								
合計	1,699百万円																																																																								
支払リース料	687百万円																																																																								
減価償却費相当額	654百万円																																																																								
支払利息相当額	29百万円																																																																								

有価証券関係

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払特別退職金加算</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,241</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.99%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.76%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,380百万円	関係会社株式評価損否認	731	役員退職慰労引当金損金不算入額	468	未払経費否認	428	賞与引当金損金不算入額	427	未払事業税否認	220	貸倒引当金損金算入限度超過額	185	固定資産廃棄損否認	134	償却資産償却限度超過額	75	ゴルフ会員権評価損否認	58	ソフトウェア開発費否認	56	未払特別退職金加算	39	その他	35	<hr/>		繰延税金資産合計	4,241	その他有価証券評価差額	911	<hr/>		繰延税金負債合計	911	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,330	法定実効税率	41.99%	試験研究費等の特別控除	2.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%	その他	0.69%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.76%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.47%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.20%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,322百万円	関係会社株式評価損否認	1,313	未払経費否認	599	役員退職慰労引当金損金不算入額	502	賞与引当金損金不算入額	453	貸倒引当金損金算入限度超過額	232	未払事業税否認	185	ゴルフ会員権評価損否認	58	ソフトウェア開発費否認	46	返品調整引当金損金算入限度超過額	38	償却資産償却限度超過額	18	その他	178	<hr/>		繰延税金資産合計	4,950	その他有価証券評価差額	940	<hr/>		繰延税金負債合計	940	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,009	法定実効税率	40.63%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.47%	試験研究費等の特別控除	1.95%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	その他	0.69%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.20%
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,380百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	731																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	468																																																																																																												
未払経費否認	428																																																																																																												
賞与引当金損金不算入額	427																																																																																																												
未払事業税否認	220																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	185																																																																																																												
固定資産廃棄損否認	134																																																																																																												
償却資産償却限度超過額	75																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	58																																																																																																												
ソフトウェア開発費否認	56																																																																																																												
未払特別退職金加算	39																																																																																																												
その他	35																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	4,241																																																																																																												
その他有価証券評価差額	911																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	911																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,330																																																																																																												
法定実効税率	41.99%																																																																																																												
試験研究費等の特別控除	2.34%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%																																																																																																												
その他	0.69%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.76%																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,322百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	1,313																																																																																																												
未払経費否認	599																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	502																																																																																																												
賞与引当金損金不算入額	453																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	232																																																																																																												
未払事業税否認	185																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	58																																																																																																												
ソフトウェア開発費否認	46																																																																																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	38																																																																																																												
償却資産償却限度超過額	18																																																																																																												
その他	178																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	4,950																																																																																																												
その他有価証券評価差額	940																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	940																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	4,009																																																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.47%																																																																																																												
試験研究費等の特別控除	1.95%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																																																												
その他	0.69%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.20%																																																																																																												

1 株 当 た り 情 報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,266円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">148円88銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p>	1株当たり純資産額	1,266円65銭	1株当たり当期純利益金額	148円88銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,411円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">164円48銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,411円73銭	1株当たり当期純利益金額	164円48銭
1株当たり純資産額	1,266円65銭								
1株当たり当期純利益金額	148円88銭								
1株当たり純資産額	1,411円73銭								
1株当たり当期純利益金額	164円48銭								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,320	6,884
普通株式に帰属しない金額(百万円)	38	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,282	6,846
期中平均株式数(千株)	42,196	41,622

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

役員の異動

(平成17年6月29日付予定)

監査役の異動

新任監査役候補

非常勤監査役 酒井 竜児 (現 弁護士：長島・大野・常松法律事務所)

(注) 酒井 竜児は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 石川 正

(注) 石川 正は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上